

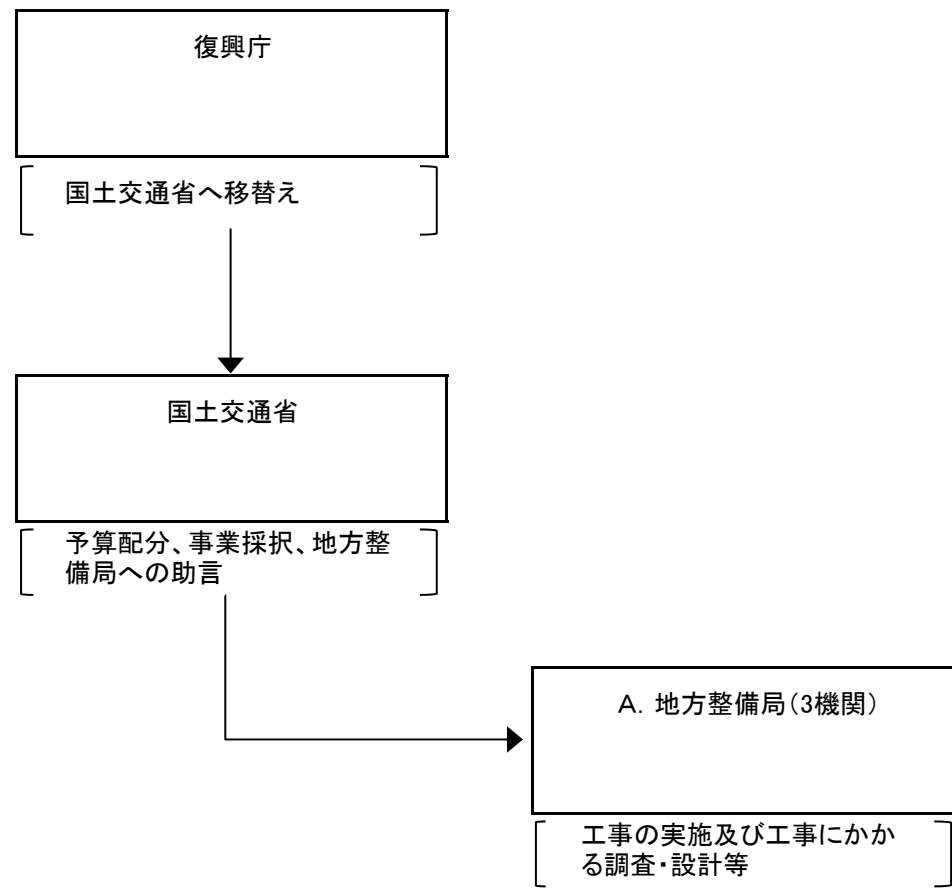
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	河川津波対策等		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、堤防かさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策及び重要交通網等に被害を及ぼすおそれが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	7,982	7,912
		前年度から繰越し	81,396	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	5,424	-
		予備費等	▲ 69,305	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	12,091	-	-	-	13,406	7,912
	執行率(%)	10,575	-	-	-	-	-
		87.5%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	①東日本大震災で浸水した面積のうち、施設計画上の津波に対する河川津波対策等により浸水被害が解消される面積	成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (①30年度) (②27年度)
		ha	394	557	628	-	
	②土砂災害対策の実施により保全される人家戸数	目標値	ha	-	-	-	1,964
		達成度	%	20	28	32	-
		成果実績	戸	19	248	517	-
		目標値	戸	-	-	-	818
	達成度	%	2	30	63	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	実施箇所数(直轄河川)	活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		河川	-	-	-	-	
	土砂災害対策箇所数	当初見込み	河川	-	-	-	1
		活動実績	箇所	-	-	-	-
	当初見込み	箇所	-	-	-	4	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷	単位当たりコスト					
	計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災復興事業費	7,982	7,912	事業の進捗に伴う事業量の減			
	計	7,982	7,912				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)				
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、堤防かさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策、重要交通網等に被害を及ぼすおそれが高まっている箇所における土砂災害対策を推進していく。				
	改善の方向性	引き続き復旧・復興に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、河川津波対策等を推進する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会への繰越し額を記載している。 ・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、国土交通省が計上した同様の事業(No.124)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 65,131百万円 平成25年度 4,174百万円 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)